

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 松本 和幸
 (氏名) 松尾 治
 配当支払開始予定日

TEL 03-3578-7070

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	86,813	—	8,201	—	8,932	—	4,853	—
20年3月期第2四半期	84,057	7.9	9,648	18.2	10,252	21.6	5,890	22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.19	38.18
20年3月期第2四半期	46.37	46.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	167,815	85,878	47.8	631.05
20年3月期	163,317	82,492	47.4	609.08

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 80,204百万円 20年3月期 77,420百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△0.1	15,800	△18.7	16,600	△17.3	9,500	△13.8	74.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 127,212,607株 20年3月期 127,212,607株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 117,198株 20年3月期 102,471株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 127,102,773株 20年3月期第2四半期 127,049,084株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、昨年発生したサブプライムローン問題が米国のみならず国際金融市場の混乱を招き、減速が明らかとなりました。

一方、わが国経済も、世界経済の減速に加え、株式・為替市場の変動及び原油・原材料価格の高騰などにより、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの第2四半期連結累計期間において、売上高は油圧機器の伸びに牽引され、前年同期に比し増加しました。営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、原材料価格の高騰と一部の品質問題対応の影響を受け、減益となりました。

(1) 売上高、営業利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,755百万円(3.3%)増加し、86,813百万円となりましたが、営業利益は同1,446百万円(15.0%)減少し、8,201百万円にとどまりました。売上高営業利益率は同2.1ポイント減少し、9.4%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比6.0%増加の16,390百万円、営業利益は同14.3%減少の2,081百万円となりました。

精密減速機は自動車メーカーの設備投資に翳りが見られましたが、産業用ロボット向け及び工作機械向けの売上が伸長したため、増収となりました。営業利益は原材料価格高騰の影響と、一部の品質問題対応により、前年同期比減益となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比1.5%増加の24,326百万円、営業利益は同15.2%減少の2,350百万円となりました。

鉄道車両関連機器は今年度が納入時期の谷間にあたるため、前年同期比減収となりましたが、自動車関連機器は前年同期並みに推移し、船用エンジン制御システムは順調に伸びたため、前年同期比増収となりました。営業利益は一部の品質問題対応と、会計基準の変更による棚卸資産の評価損等により、前年同期比減益となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比8.4%増加の30,258百万円、営業利益は同11.4%増加の2,797百万円となりました。

油圧機器は中国をはじめとした新興国市場における建設機械の旺盛な需要と、風力発電の世界的な伸びに支えられ、増収となりました。航空機器は民間需要が前年同期並みに推移したものの、防衛需要が減少したため減収となりました。当事業は為替変動の影響を受けましたが、油圧機器が伸長し、各工場の生産性向上も寄与したことから前年同期比増益となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比5.3%減少の15,839百万円、営業利益は同49.8%減少の972百万円となりました。

自動ドア関連分野は、国内市場の停滞により需要が減少しました。また、包装機械は売上が伸長しましたが、専用工作機は、自動車メーカーの設備投資の一部延期の影響を受け、前年同期比減収となりました。営業利益は自動ドア関連の競争激化に伴う採算悪化等により、減益となりました。

(2) 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比1,320百万円(12.9%)減少の8,932百万円となりました。

主な減少要因は、前述のとおり営業利益が前年同期比1,446百万円(15.0%)減少したことによるものであり、持分法による投資利益を主とした営業外収益は991百万円、支払利息を主とした営業外費用は261百万円となり、ともにほぼ前年同期並みに推移しました。

(3) 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比1,037百万円(17.6%)減少の4,853百万円となりました。

特別利益は土地等の売却により前年同期比35百万円増加の73百万円、特別損失は関係会社整理損322百万円及び投資有価証券評価損201百万円等により652百万円となりましたが、前年同期に退職給付制度移行損失473百万円を計上していたため、前年同期比40百万円の増加となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は8,354百万円と前年同期比1,324百万円の減益となりました。

法人税等は前年同期比414百万円減少の2,853百万円となり、少数株主利益は連結子会社の増益により、前年同期比127百万円増加の646百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は102,734百万円、固定資産は65,081百万円であり、その結果、総資産は167,815百万円と前連結会計年度末比4,498百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物(現金及び預金、有価証券)の増加3,837百万円、設備投資による有形固定資産の増加933百万円であります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の時価評価等による減少344百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は60,179百万円、固定負債は21,757百万円であり、その結果、負債合計は81,937百万円と前連結会計年度末比1,112百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加1,153百万円、設備未払金等の増加による流動負債(その他)の増加1,757百万円であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少1,134百万円、定年退職者への退職金支給等による退職給付引当金の減少749百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は85,878百万円であり、自己資本は80,204百万円と前連結会計年度末比2,783百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益4,853百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少1,016百万円、投資有価証券の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少700百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金9,320百万円を主に設備投資及び配当金の支払等に充てた結果、33,559百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,320百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等によるものであり、一方、減少要因としては主に退職給付引当金の減少及び法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,950百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,394百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、欧米先進国の景気停滞及び新興国の成長鈍化に伴い、建設機械需要の伸び悩み、工作機械受注の減少、自動車産業の設備投資抑制が顕在化し、売上高は当初予想値を下回り174,000百万円となる見込みです。

また、損益面では将来に向けての投資と売上高の減少に加え、品質問題対応及び原材料費高への対応のためのコスト改善遅れ等により、当初予想値を下回り、営業利益15,800百万円、経常利益16,600百万円、当期純利益9,500百万円となる見込みです。

なお、平成20年5月8日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	178,000	18,400	18,400	11,300	88 94
今回修正予想(B)	174,000	15,800	16,600	9,500	74 74
増減額(B-A)	△ 4,000	△ 2,600	△ 1,800	△ 1,800	—
増減率(%)	△ 2.2	△ 14.1	△ 9.8	△ 15.9	—
前期実績	174,254	19,429	20,061	11,025	86 77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ151百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

③ 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。これによる損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正 平成19年3月30日）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。

(4) 追加情報

① 固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が42百万円それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

② 債務保証損失引当金

当第2四半期連結会計期間より、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、損失見込額を計上しています。これにより、従来の方によった場合と比べ、税金等調整前四半期純利益が6百万円減少しています。

なお、債務保証損失引当金については、固定負債の引当金に含めて表示しています。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,467	11,131
受取手形及び売掛金	46,511	46,641
有価証券	22,500	19,000
商品及び製品	3,536	4,907
仕掛品	6,805	5,580
原材料及び貯蔵品	8,069	7,934
その他	3,953	4,179
貸倒引当金	△ 110	△ 137
流動資産合計	102,734	99,237
固定資産		
有形固定資産	44,279	43,346
無形固定資産	1,546	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	16,329	16,674
その他	3,127	2,894
貸倒引当金	△ 201	△ 217
投資その他の資産合計	19,255	19,350
固定資産合計	65,081	64,079
資産合計	167,815	163,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,615	31,462
短期借入金	8,783	9,110
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,004
未払法人税等	2,081	3,215
引当金	1,893	1,341
その他	11,806	10,048
流動負債合計	60,179	58,182
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	9,755	10,504
引当金	211	286
負ののれん	253	289
その他	537	561
固定負債合計	21,757	22,642
負債合計	81,937	80,824

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,489	17,500
利益剰余金	51,240	47,412
自己株式	△156	△135
株主資本合計	78,573	74,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,488	2,189
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	134	446
評価・換算差額等合計	1,630	2,642
少数株主持分	5,674	5,071
純資産合計	85,878	82,492
負債純資産合計	167,815	163,317

(2) 【四半期連結損益計算書】
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	86,813
売上原価	67,440
売上総利益	19,373
販売費及び一般管理費	11,171
営業利益	8,201
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	176
受取賃貸料	132
持分法による投資利益	422
その他	226
営業外収益合計	991
営業外費用	
支払利息	86
たな卸資産処分損	49
為替差損	42
その他	82
営業外費用合計	261
経常利益	8,932
特別利益	
固定資産売却益	39
貸倒引当金戻入額	34
特別利益合計	73
特別損失	
固定資産処分損	121
投資有価証券評価損	201
ゴルフ会員権評価損	2
関係会社整理損	322
債務保証損失引当金繰入額	6
特別損失合計	652
税金等調整前四半期純利益	8,354
法人税等	2,853
少数株主利益	646
四半期純利益	4,853

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	45,434
売上原価	35,909
売上総利益	9,525
販売費及び一般管理費	5,689
営業利益	3,836
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	75
受取賃貸料	64
持分法による投資利益	204
その他	102
営業外収益合計	466
営業外費用	
支払利息	42
たな卸資産処分損	24
為替差損	17
その他	44
営業外費用合計	128
経常利益	4,174
特別利益	
固定資産売却益	6
貸倒引当金戻入額	16
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産処分損	84
投資有価証券評価損	201
債務保証損失引当金繰入額	6
特別損失合計	291
税金等調整前四半期純利益	3,906
法人税等	1,207
少数株主利益	385
四半期純利益	2,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,354
減価償却費	2,647
のれん償却額	△ 36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 746
受取利息及び受取配当金	△ 275
支払利息	86
持分法による投資損益 (△は益)	△ 422
固定資産売却損益 (△は益)	△ 39
固定資産処分損益 (△は益)	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	201
ゴルフ会員権評価損	2
関係会社整理損	322
売上債権の増減額 (△は増加)	29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 134
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,185
その他	1,557
小計	12,810
利息及び配当金の受取額	349
利息の支払額	△ 89
法人税等の支払額	△ 3,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,013
有形固定資産の売却による収入	71
無形固定資産の取得による支出	△ 357
投資有価証券の取得による支出	△ 706
その他	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 324
長期借入金の返済による支出	△ 4
少数株主からの払込みによる収入	398
自己株式の取得による支出	△ 60
自己株式の売却による収入	28
配当金の支払額	△ 1,016
少数株主への配当金の支払額	△ 415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,837
現金及び現金同等物の期首残高	29,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,559

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,771	12,258	15,001	9,403	45,434	—	45,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	61	183	82	339	(339)	—
計	8,783	12,320	15,185	9,485	45,774	(339)	45,434
営業利益	622	1,153	1,326	734	3,836	—	3,836

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,390	24,326	30,258	15,839	86,813	—	86,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	121	378	162	685	(685)	—
計	16,413	24,447	30,636	16,001	87,499	(685)	86,813
営業利益	2,081	2,350	2,797	972	8,201	—	8,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
(2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
(3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
(4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は15百万円、「輸送用機器事業」は100百万円、「航空・油圧機器事業」は15百万円、「産業用機器事業」は20百万円それぞれ減少しています。

5 (追加情報)

【定性的情報・財務諸表等】4. (4) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は41百万円増加し、「輸送用機器事業」は29百万円減少し、「航空・油圧機器事業」は34百万円増加し、「産業用機器事業」は3百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ [○]	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,468	5,215	2,339	2,412	45,434	—	45,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,539	648	504	16	5,708	(5,708)	—
計	40,007	5,863	2,843	2,428	51,143	(5,708)	45,434
営 業 利 益	2,694	805	226	110	3,836	—	3,836

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ [○]	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,477	10,367	4,883	4,085	86,813	—	86,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,284	1,154	940	37	11,416	(11,416)	—
計	76,762	11,522	5,823	4,122	98,230	(11,416)	86,813
営 業 利 益	5,894	1,706	398	202	8,201	—	8,201

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア … 中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北 米 … アメリカ

(3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」において151百万円減少しています。

5 (追加情報)

【定性的情報・財務諸表等】4. (4) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」において42百万円増加しています。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	7,767	3,031	2,859	165	13,825
II 連結売上高					45,434
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	6.7	6.3	0.3	30.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	15,189	5,954	5,023	285	26,452
II 連結売上高					86,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	6.9	5.8	0.3	30.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … 中国、タイ、韓国、インド、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
売上高	84,057
売上原価	63,291
売上総利益	20,766
販売費及び一般管理費	11,118
営業利益	9,648
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	126
賃貸料収益	122
持分法による投資利益	502
その他	145
営業外収益合計	946
営業外費用	
支払利息	99
たな卸資産処分損	139
為替差損	15
その他	87
営業外費用合計	342
経常利益	10,252
特別利益	
固定資産売却益	5
ゴルフ会員権売却益	22
貸倒引当金戻入益	10
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産処分損	136
ゴルフ会員権評価損	3
退職給付制度移行損失	473
特別損失合計	612
税金等調整前中間純利益	9,678
法人税、住民税及び事業税	2,709
法人税等調整額	558
少数株主利益	519
中間純利益	5,890

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,678
減価償却費	2,422
のれん償却額	8
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	6
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 437
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△ 36
受取利息及び受取配当金	△ 176
支払利息	99
為替差損益 (益: △)	△ 13
持分法による投資利益	△ 502
固定資産売却益	△ 5
固定資産処分損	136
ゴルフ会員権売却益	△ 22
ゴルフ会員権評価損	3
売上債権の増加額	△ 954
たな卸資産の増加額	△ 2,337
その他資産の増減額 (増加: △)	175
仕入債務の増減額	1,811
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△ 158
その他負債の増加額	44
小計	9,742
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△ 98
法人税等の支払額	△ 2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 38
有形固定資産の取得による支出	△ 2,347
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	△ 207
投資有価証券の取得による支出	△ 2,433
関係会社株式の取得	△ 66
貸付金の回収による収入	10
その他投資活動による支出	△ 197
その他投資活動による収入	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△ 2,346
長期借入金の返済による支出	△ 448
自己株式の取得による支出	△ 116
自己株式の売却による収入	124
配当金の支払額	△ 889
少数株主への配当金の支払額	△ 273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	209
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 1,701
現金及び現金同等物の期首残高	26,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,487

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,460	23,957	27,912	16,726	84,057	—	84,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	178	408	116	724	(724)	—
計	15,481	24,136	28,320	16,842	84,781	(724)	84,057
営 業 費 用	13,052	21,366	25,808	14,906	75,133	(724)	74,409
営 業 利 益	2,429	2,770	2,512	1,936	9,648	—	9,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

(2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置

(3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

(4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「精密機器事業」は11百万円、「輸送用機器事業」は11百万円、「航空・油圧機器事業」は10百万円、「産業用機器事業」は4百万円それぞれ減少しています。

5 (追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「精密機器事業」は29百万円、「輸送用機器事業」は52百万円、「航空・油圧機器事業」は75百万円、「産業用機器事業」は5百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,950	7,285	5,163	3,659	84,057	—	84,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,605	769	1,098	54	10,526	(10,526)	—
計	76,555	8,054	6,261	3,713	94,584	(10,526)	84,057
営 業 費 用	68,596	6,938	5,848	3,553	84,936	(10,526)	74,409
営 業 利 益	7,959	1,115	412	160	9,648	—	9,648

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … 中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ
- 3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。
- 4 (会計方針の変更)
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は38百万円減少しています。
- 5 (追加情報)
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は163百万円減少しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	その他の 地域	計
I 海 外 売 上 高	11,560	6,141	5,263	271	23,236
II 連 結 売 上 高					84,057
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	7.3	6.3	0.3	27.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … 中国、韓国、インド、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産高

(単位:百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (平成19.4.1～平成19.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	15,875	18.4	16,059	18.8	33,108	18.9
輸送用機器事業	24,027	27.9	23,806	27.8	48,803	27.8
航空・油圧機器事業	28,475	33.1	29,732	34.7	57,423	32.7
産業用機器事業	17,774	20.6	16,038	18.7	36,207	20.6
合計	86,152	100.0	85,637	100.0	175,542	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位:百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (平成19.4.1～平成19.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	16,612	18.5	16,096	18.6	34,011	19.3
輸送用機器事業	25,843	28.8	25,769	29.7	49,439	28.1
航空・油圧機器事業	29,338	32.7	28,694	33.1	57,567	32.8
産業用機器事業	17,900	20.0	16,176	18.6	34,730	19.8
合計	89,695	100.0	86,737	100.0	175,748	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高

(単位:百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (平成19.4.1～平成19.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	6,318	9.9	5,973	10.0	6,266	10.5
輸送用機器事業	20,354	31.8	20,370	34.2	18,927	31.7
航空・油圧機器事業	25,569	40.2	23,513	39.5	25,076	42.1
産業用機器事業	11,551	18.1	9,718	16.3	9,381	15.7
合計	63,794	100.0	59,575	100.0	59,651	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 売上高

(単位:百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (平成19.4.1～平成19.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	15,460	18.4	16,390	18.9	32,912	18.9
輸送用機器事業	23,957	28.5	24,326	28.0	48,981	28.1
航空・油圧機器事業	27,912	33.2	30,258	34.9	56,634	32.5
産業用機器事業	16,726	19.9	15,839	18.2	35,725	20.5
合計	84,057	100.0	86,813	100.0	174,254	100.0
(内、海外)	(23,236)	(27.6)	(26,452)	(30.5)	(47,132)	(27.0)

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

【参考情報】

1. 業績予想

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (実績) (平成20.4.1～平成20.9.30)	当連結会計年度 (通期予想) (平成20.4.1～平成21.3.31)	前連結会計年度 (実績) (平成19.4.1～平成20.3.31)
	連結	連結	連結
売上高	86,813	174,000	174,254
営業利益	8,201	15,800	19,429
経常利益	8,932	16,600	20,061
当期純利益	4,853	9,500	11,025

(連結セグメント別)

(単位:百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (実績) (平成20.4.1～平成20.9.30)		当連結会計年度 (通期予想) (平成20.4.1～平成21.3.31)		前連結会計年度 (実績) (平成19.4.1～平成20.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		売上高	精密機器事業	16,390	18.9	31,800	18.3
輸送用機器事業	24,326		28.0	50,000	28.7	48,981	28.1
航空・油圧機器事業	30,258		34.9	57,700	33.2	56,634	32.5
産業用機器事業	15,839		18.2	34,500	19.8	35,725	20.5
合計	86,813		100.0	174,000	100.0	174,254	100.0
営業利益	精密機器事業	2,081	25.4	3,600	22.8	4,682	24.1
	輸送用機器事業	2,350	28.7	5,500	34.8	6,060	31.2
	航空・油圧機器事業	2,797	34.1	4,100	25.9	4,554	23.4
	産業用機器事業	972	11.8	2,600	16.5	4,133	21.3
	合計	8,201	100.0	15,800	100.0	19,429	100.0

2. 投資、金融、人員

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (実績) (平成20.4.1～平成20.9.30)	前年同四半期連結累計期間 (実績) (平成19.4.1～平成19.9.30)	前連結会計年度 (実績) (平成19.4.1～平成20.3.31)
	連結	連結	連結
1. 資本的支出 (内、有形固定資産分)	3,948 (3,591)	2,125 (1,918)	5,601 (4,933)
2. 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	2,647 (2,454)	2,422 (2,235)	5,215 (4,844)
3. 開発研究費	2,081	1,990	4,080
4. 社債及び借入金	22,783	24,135	23,114
5. 金融収支(△損) (内、受取配当金)	124 (176)	77 (126)	129 (226)
6. 期末従業員	3,995人	3,848人	3,884人